医療保健学研究　10 号：41-47 頁（2019）
ISSN 2185-2227

症例・実践報告

専門職連携教育のあり方について探る
― 学生の専門領域外の知識や技術の理解度の確認 ―

鈴木康文[1]，永井智[1]，小林聖美[1]，仲根よし子[2]，荒木章裕[2]，可知謙治[3]

[1] つくば国際大学医療保健学部理学療法学科
[2] つくば国際大学医療保健学部看護学科
[3] つくば国際大学医療保健学部保健栄養学科

【要　旨】総合臨床実習を終了した学生を対象に、専門職連携教育の必要性の有無と自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術について質問紙調査を行った。内容を分析した結果、他学科の学生と共同で行う授業の必要性を感じると回答したのは、看護学科学生では 88 %、理学療法学科学生では 96.7 %となっており、多くの学生が専門職連携教育の必要性を感じている。さらに、自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術についての自由記載では、「疾患」、「留意点」、「薬」、「効果」、「栄養」、「点滴」といった語の類似の度合いが強く、「職種」、「役割」といった語が他の語との関連が弱かったことから、学生は患者の病態管理やケア向上のために必要な情報については入手の必要性を感じていたが、患者やその家族の問題に焦点をあて、関連する職種が解決に向けて目標を共有するところまでは至っていないことが伺えた。

キーワード：専門職連携教育，多次元尺度構成法，多職種連携コンピテンシーモデル

序　論

少子高齢化による人口構造の変化や疾病構造の変化により、保健医療福祉サービスのあり方そのものも変化を求められており、複数の医療専門職の協働が不可欠とされている。さらに、実践現場では患者本人を含む家族が抱える問題がより複雑化し困難化が進んでおり、患者や家族の多様なニーズを一人の専門職が単独で支援するだけでは十分な効果を出すことができなくなっている（鍵井一浩，2012）。

国の方針を見ても、2010 年のチーム医療の推進に関する検討会報告書（厚生労働省, 2010）においてチーム医療を推進しており、この中で基本的な考え方として、チーム医療とは、「医療に従事する多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつも互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供すること」と示されている。チーム医療を実践するためには、多種多様な医療専門職の協働が不可欠であり、専門職連携推進に向けた現任者教育はもちろんのこと、専門職養成段階から専門職連携に関する教育の機会が求められている。

連絡責任者：鈴木康文
〒300-0051　茨城県土浦市真鍋 6-8-33
つくば国際大学医療保健学部理学療法学科
TEL: 029-826-6622
FAX: 029-826-6776
E-mail: y-suzuki@tius.ac.jp

つくば国際大学では、2007 年の医療保健学部開設以来、高度で総合的な保健・医療分野の一翼を担う能力を備えた、理学療法士、看護師･保健師、管理栄養士･栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士を養成している。それぞれの学科では、幅広い教養、高い倫理観、体系的な専門知識を身につけた質の高い医療人を養成するために、少人数教育・双方向学習を多く取り入れた教育を行っている。

チーム医療に関する科目については各学科独立して行われている（表 1）。理学療法学科では地域連携論（3 年次開講）、看護学科では看護学概論（1 年次開講）や老年看護学実習Ⅱ（3 年次開講）、リハビリテーション看護学（3 年次開講）の授業の一部で、保健栄養学科ではチーム医療論（3 年次開講）、診療放射線学科ではチーム医療論（1 年次開講）、臨床検査学科ではチーム医療論（3 年次開講）、医療技術学科ではチーム医療論（4 年次開講）が開講されているが、開講年次も異なり、内容も講義を通して各専門職種の連携の目的とチーム医療の実際の紹介、医療専門職の職能についての説明に留まっている。職種背景が異なることに配慮して、互いに職種としての役割、知識、意見、価値観を伝え合うことが出来る能力を高めていくためには、複数の学科の学生が同じ場所で相互理解し、相互作用しながら学習し合う専門職連携教育（IPE：Inter-professional Education）（大塚他, 2009）に関する科目が必要であるが、本学では、各学科の専門科目における「チーム医療」教育に重点が置かれてきたことから、専門職連携教育に向けた準備がまだ整っていない。

そこで今回私たちは、専門職連携教育導入に向けた基礎的情報収集を行うことを目的に、総合臨床実習を終了した学生を対象として、専門職連携教育の必要性の有無の調査だけでなく、自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術について質問紙調査を行った。

対象と方法

平成 29 年 11 月までに総合臨床実習を終了した看護学科、理学療法学科の学生を対象とした。調査については、調査目的や方法、倫理的配慮を記載した依頼文により説明を行い、Web 上での無記名回答とし、回答をもって調査への同

表 1． 各学科におけるチーム医療に関する科目

学科名	授業科目	授業概要
理学療法学科	地域連携論（3 年次開講）	多職種の専門性や具体的な業務内容を理解し、その上で患者様により良いサービスを提供するために、どのように職種間連携を図ることが望ましいか考察を深める。
看護学科	看護学概論（1 年次開講） 老年看護学実習Ⅱ（3 年次開講） リハビリテーション看護学（3 年次開講）の授業の一部 ただし、2019 年度よりチーム医療論（3 年次開講）を新設。	保健医療福祉チームの中での看護の位置づけ、役割について学ぶ。リハビリテーションチームとして協働する一方で看護の主体的働きや専門性について学ぶ。 新設科目であるチーム医療論では、医療チームとして着護職と協働することの多い他職種の果たす役割との違いを改めて再認識し、医療人としての共通認識を深めるとともに 講義 グループワークを通して、より望ましい多職種連携と協働についての理解を深める。
保健栄養学科	チーム医療論（3 年次開講）	チーム医療の必要性と意義を理解し、医療・保健の現場で他職種が協働する様子を知ることで、栄養士・管理栄養士が専門職として患者・利用者中心の医療・保健活動に貢献できる活動のあり方を学ぶ。
診療放射線学科	チーム医療論（1 年次開講）	医療連携のための共通認識の事柄を学び、それぞれの医療専門職の職務内容や役割などについて理解し、自身の目指す医療職と他職種との関係を学ぶ。また、実際の医療現場でチームを構成するその他の医療スタッフについても学び、どのような専門職があるのか、なぜチーム医療の必要性が強く求められるようになったのかについて理解する。
臨床検査学科	チーム医療論（3 年次開講）	将来チーム医療を実践するために様々な医療従事職種の内容、チーム医療に対する関わりなどについて理解し、臨床検査技師としてリーダー的役割を担うことができるようになる。
医療技術学科	チーム医療論（4 年次開講）が 2019 年度に開講予定	

意とした。なお、収集したデータは、1台のパソコンのハードディスク上に保存し、パソコンならびにファイルにパスワードを設定して保管した。調査期間は平成29年10月から11月までの2か月間とした。設問の内容について、1つは「専門職連携教育（多職種が協調して互いの能力を引き出し連携して行うことができる医療人としての能力を育成するための教育）の一環として、他学科の学生と共同で行う授業の必要性を感じますか」という質問に「必要である」、「必要でない」、「どちらともいえない」の三択での回答を求め、もう1つは、原らの調査研究（原他，2010）と同様に、「総合臨床実習の時に、自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術について記述して下さい」と自由記述を求め、得られた回答について調査・分析を行った。

自由記述された回答は、テキストデータ化され、そのテキストデータに対して日本語としての正しい表記の表現になるように修正を行った。分析はテキストマイニング法により行われ、修正されたテキストデータ用いて実施した。

テキストマイニングのための自由記述文の自然言語処理については、松村らによるTTM（Tiny Text Miner）（松村と三浦，2009）を用いた。得られた自由記述文を形態素解析により、言語で意味を持つ最小単位（形態素）に分割処理を行ったのち、記号や助詞等の不要な語句の除外や同義語の統一化を図った。さらに出現頻度2以上の特徴的な語を抽出した。抽出された語は、エクセル統計2015を用いて多次元尺度構成法を行い、出現パターンの似通った語の組合せを散布図に示し、相対的な位置関係を把握することにより、各語の類似の度合いを検討することとした。

なお、本研究調査はつくば国際大学倫理委員会の承認を得て実施している（承認番号：第29-2号）。

結　果

看護学科学生25名、理学療法学科学生30名から回答が得られた。「専門職連携教育（多職種が協調して互いの能力を引き出し連携して行うことができる医療人としての能力を育成するための教育）の一環として、他学科の学生と共同で行う授業の必要性を感じますか」という問いに対し、「必要である」と回答した看護学科学生は22名（88％）、理学療法学科29名（96.7％）、「どちらともいえない」と回答した看護学科学生は3名（12％）、理学療法学科学生は1名（3.3％）であった（図1）。

「総合臨床実習の時に、自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術につい記述して下さい」と自由記述形式の回答については、無記入の回答を除外すると、看護学科学生16名、理学療法学科学生24名から回答が得られた。両学科学生の回答を合計し、回

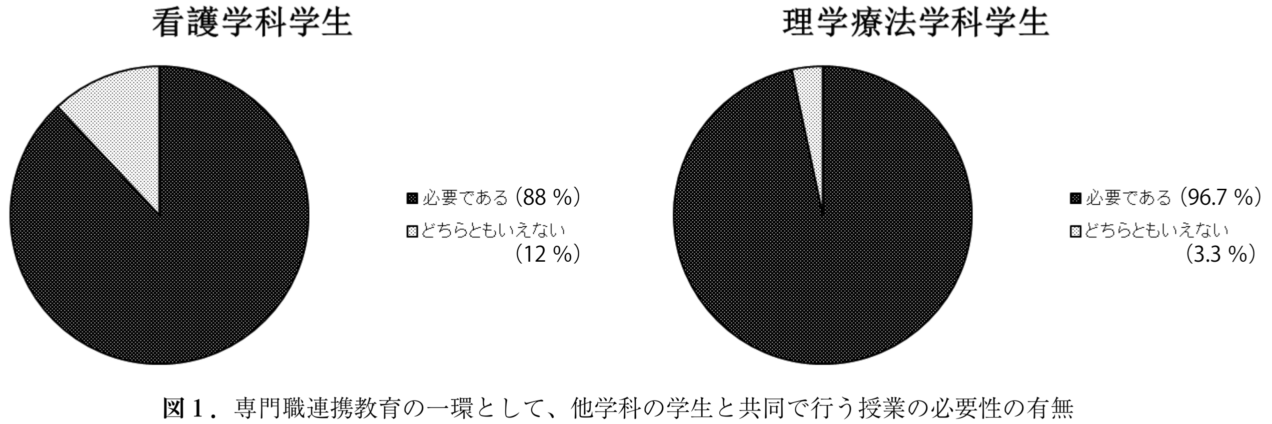

図1． 専門職連携教育の一環として、他学科の学生と共同で行う授業の必要性の有無

表 2．出現頻度

リハビリテーション	17	関節可動域	3
知識	10	役割	3
職種	6	実施	2
内容	5	測定	2
服薬情報	5	薬剤	2
看護師	5	留意点	2
血液データ	4	情報収集	2
栄養	4	画像	2
患者	4	食事	2
薬	4	仕事	2
効果	3	点滴	2
栄養状態	3	理学療法士	2
情報	3	疾患	2
必要	3		

答文中の語の出現頻度 2 以上に設定し抽出された語を表 2 に示す。「リハビリテーション」や「知識」、「職種」といった語が上位を占めている。

抽出した語の学科間比較の結果を図 2 に示した。看護学科学生では 66 語の単語総数の中、上位は「リハビリテーション」が 13 件（19.7 %）、「内容」が 3 件（4.5 %）、「関節可動域」が 3 件（4.5 %）であったのに対し、理学療法学科では 135 語の単語総数の中、上位は「知識」が 9 件（6.7 %）、「職種」が 6 件（4.4 %）、「服薬情報」が 5 件（3.7 %）であった。また、同じ場所で学んでいる他学科の職種についての関心の程度を知るために、「看護師」、「理学療法士」という語が出現した頻度について調べると、看護学科学生では「理学療法士」という語が 1 件（1.5 %）であったのに対し、理学療法学科学生では「看護師」という語が 3 件（2.2 %）であった。

各語の類似の度合いについて、多次元尺度構成法（MDS）を行い、散布図にて示した（図 3）。「看護師」、「仕事」、「情報収集」、「必要」といった語が右上の位置に、「疾患」、「留意点」、「薬」、「効果」、「栄養」、「点滴」といった語が中心下の位置に集まっており、「職種」、「役割」といった語が左側の外縁的な位置にあり、やや孤立している。

考　察

世界保健機構（WHO）は 1988 年に「健康のために協働していくには共に学ぶことが重要であると報告し、そのなかで、「共に学ぶことにより、医療職者の態度の変化、共通した価値観の確立、チームの編成、問題の解決、ニーズへの対応、実践の変化、専門職の変化が期待され

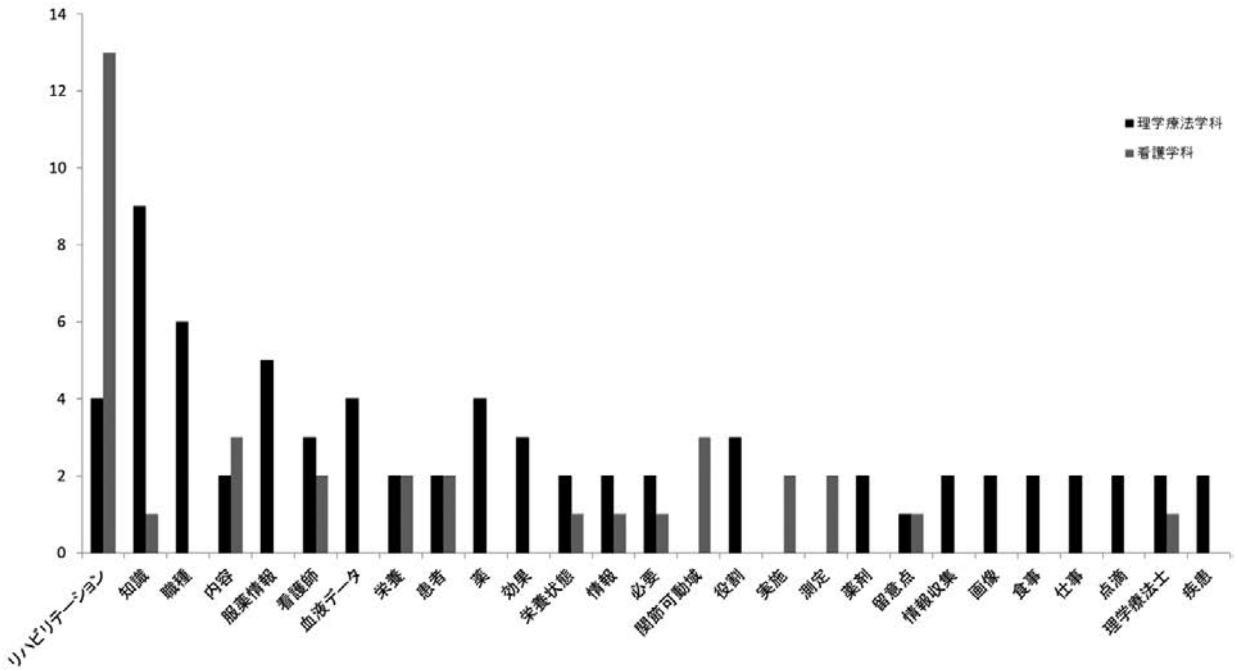

図 2．学科ごとの出現頻度

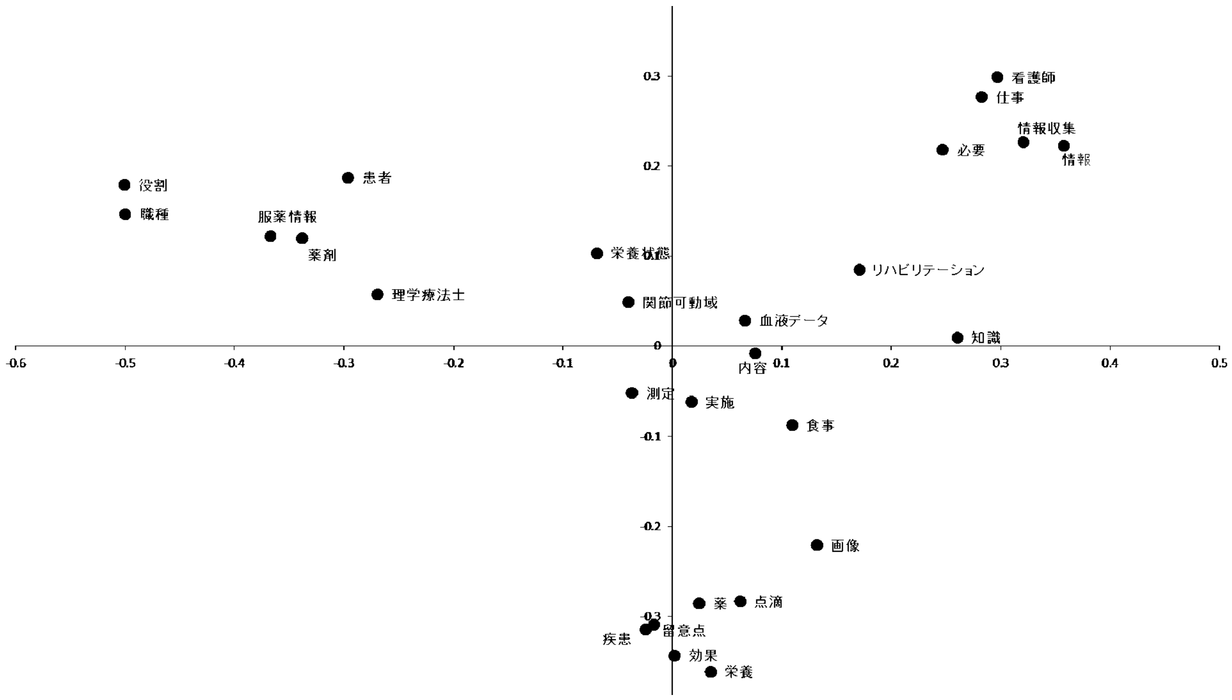

図 3. 多次元尺度構成法を用いた散布図

る」としている。これらを踏まえて、専門職連携（IPW：Inter-professional Work）を目指す教育推進の取り組みや様々な実践が行われており、実際、様々な医療施設や介護保健施設では、患者やその家族を中心に、様々な職種がチームを作り、連携・協働のもとに自分たちの役割を遂行している。学生は総合臨床実習を通して、複数の領域の専門職者が各々の技術と役割をもとに、共通の目標を目指す協働を目にし、専門職連携の必要性を感じたと考えられる。その結果、専門職連携教育の一環として他学科の学生と共同で行う授業の必要性について、看護学科では 88 %、理学療法学科では 96.7 %の学生が必要であると回答している。

「総合臨床実習の時に、自己の専門領域以外で知っておく必要があったと感じる知識や技術について記述して下さい」と自由記述形式の回答については、「リハビリテーション」や「知識」、「職種」といった語の出現頻度が高く、学科別では、看護学科学生では「リハビリテーション」、「内容」、「関節可動域」といった語が上位を占め、理学療法学科学生では「知識」、「職種」、「服薬情報」といった語が上位を占めていた。また、各語の類似の度合いについても、「疾患」、「留意点」、「薬」、「効果」、「栄養」、「点滴」といった語が中心下の位置に集まっていることから、患者の病態管理やケア向上のために必要な情報については入手の必要性を感じていたが、患者やその家族の問題に焦点をあて、関連する職種が解決に向けて目標を共有するところまでは至っていないことが伺える。また、「看護師」、「理学療法士」という語が出現した頻度について調べた結果については、看護学科学生では「理学療法士」という語が 1 件であり、理学療法学科学生では「看護師」という語が 3 件と他学科の職種についての関心は低く、さらに各語の類似の度合いについても、「職種」、「役割」といった語が左側の外縁的な位置にあり、やや孤立していた。これらのことから、関連する職種が協働して患者の治療やケアを行うにあたり、職種の特徴や役割、活動状況を知る必要性を感じていたが、知識としては不十分であったことが伺える。

専門職連携とは、複数の領域の専門職者（住民や当事者も含む）がそれぞれの技術と知識を提供しあい、相互に作用しつつ、共通の目標の達成を患者・利用者とともに目指す協働した活動であり（大塚他，2009）、当大学のように各

学科で開講されているチーム医療に関する科目で、チーム医療の重要性や職種の特徴や役割の講義だけでは、複数の職種間で相互に作用しあうプロセスが働いていないため、連携・協働する能力を身につけることが出来ていないことが分かった。専門職連携を実践する能力は、「Those occasions when two or more professions learn with, from and about each other to improve collaboration and the quality of care.（複数の領域の専門職者が協働およびケアの質を改善するために、同じ場所で共に学び、相手から学び、お互いのことを学ぶことと）」により培われるものとされており、様々な専門職を目指している学生の間の相互作用が重要である（安部と矢田，2015）。

今後は、専門職連携の目的である、患者や利用者、家族、地域にとっての重要な関心事・課題に焦点を当て、共通の目標を設定することができるように、職種背景が異なることに配慮し、互いに、互いについて、互いから職種としての役割、知識、意見、価値観を伝え合うことができる能力を培っていかなければならない。そのためには、各学科単独ではなく複数学科混成のチームを組み、模擬症例を通じて各専門領域からの介入方法や職種間の連携・協働のあり方を討議する演習や病院や施設に出向いて様々な専門職へのインタビュー、実際の症例での事例検討などの実習を通して、多職種連携コンピテンシーモデル（多職種連携コンピテンシー開発チーム，2016）を形成している、職種として役割を全うする能力、関係性に働きかける能力、自職種を省みる能力、他職種を理解する能力を高めていく必要がある。

利益相反自己申告：申告すべきものはなし

謝　辞

本研究調査は平成 29 年度つくば国際大学共同研究費の助成を受けて実施した。本研究において、調査に協力して下さった学生の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

阿部博史，矢田浩紀（2015）医療系大学における多職種連携教育のあり方に関する考察―北海道医療大学の現状と課題―．北海道医療大学人間基礎科学論集．4：A1-21.

大塚眞理子，萱場一則，新井利民（2009）IPW/IPE の理念とその姿．埼玉県立大学編集．IPW を学ぶ　利用者中心の保健医療福祉連携．初版．中央法規，東京．pp. 12-27.

鍵井一浩（2012）医療機関におけるこれからの専門職チームの構築　医療と福祉の連携のための医療ソーシャルワーカーの役割．総合福祉科学研究．3:67-84.

厚生労働省（2010）「チーム医療の推進について」https://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/03/dl/s0319-9a.pdf（閲覧日：2018 年 8 月 1 日）

多職種連携コンピテンシー開発チーム（2016）「医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー　Inter-professional Competency in Japan」http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/mirai_iryo/pdf/Interprofessional_Competency_in_Japan_ver15.pdf（閲覧日：2018 年 8 月 1 日）

原修一，内川義和，立石修康，砂子澤裕，倉内紀子（2010）異なる医療専門職を目指す学生交流をツールとした保健科学部の実践的取組．九州保健福祉大学研究紀要．11：135-140.

松村真宏，三浦麻子（2009）人文・社会科学のためのテキストマイニング．改訂新版．誠信書房，東京.

Report

Consideration of the way of elective inter-professional education: Confirmation of students' knowledge and skills outside the field of expertise

Yasufumi SUZUKI[1], Satoshi NAGAI[1], Satomi KOBAYASHI[1]
Yoshiko NAKANE[2], Akihiro ARAKI[2], Kenji KACHI[3]

[1]Department of Physical Therapy, Faculty of Health Science, Tsukuba International University
[2]Department of Nursing, Faculty of Health Science, Tsukuba International University
[3]Department of Health and Nutrition, Faculty of Health Science, Tsukuba International University

Abstract

A questionnaire survey was conducted against students who had completed comprehensive clinical training on the need for inter-professional education in addition to knowledge and skills that they felt necessary to know in areas other than their own specialty. As a result of the analysis, 88% of the students in nursing and 96.7% of the students in physical therapy reported that they felt the need for a class in collaboration with students in other departments. Many students felt the need for inter-professional education. Furthermore, in free descriptions of knowledge and skills that they felt need to know in areas other than their own field of expertise, there was a strong degree of similarity in terms such as "diseases," "points to remember," "medicine," "efficacy," "nutrition," and "drip infusion," on the other hand the words "job type" and "roles" were weak in relation to other words. Students felt the need to obtain information necessary for managing patients' conditions and improving care, but they did not reach the goal of sharing relevant job categories, focusing on issues of patients and their families.

Keywords: Inter-professional Education (IPE), Multi-Dimensional Scaling (MDS), Inter-professional Competency Framework